

【現状と課題】
 農村部における貧困率（45.9%）、極貧率（17.4%）はそれぞれ都市部の約2倍、約7倍であり（ニカラグアNGO「グローバル経済開発国際財団（FIDEG）」）、この数年、格差は拡大しているため、格差是正のための対応が必要となっている。特に農村部の居住者の多くが農業など第一次産業に従事していることから、農業開発・農村開発セクターは重要であり、農牧水産業の生産性の向上に加え、品質・付加価値の向上やその安定化、また農村住民の自立化が課題である。
 農村部における経済活性化・農村住民の自立化のために、運輸交通セクターについては、生産地と消費地を繋ぐための質の高い道路・港湾インフラの整備に取り組むことが課題である。また、民間セクター開発については、貿易・投資促進に係るビジネス環境の整備のほか、一次製品の加工に立脚する中小零細企業の競争力強化や、観光産業の促進といった、地域の産業の充実と経済への貢献度の向上に向けたより重点的な取組が求められている。

【開発課題への対応方針】
 農村部における生計向上、生活改善は喫緊の課題であり、これら目標の達成のため、「貧困地域のインフラ整備」及び「地方自治体能力強化」に取り組む他、「貧困地域における競争力強化」の促進を図り、生産量の増加、生産性の向上及び製品の付加価値化を目指す。

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度			
開発課題1-2 (小目標) 農村地域振興 農村地域における 経済活性化	比較的開発が進んでおり、経済への貢献度が高まる南北回廊（南北太平洋岸沿い地域）を基本としつつ、これから開発される東西回廊（主に南北カリブ海沿岸自治区）への展開を意識した協力を推進し、橋梁整備を中心とした質の高いインフラ整備を実施する。また、貧困層の多い農村部の生産性向上及び品質・付加価値の向上、並びに産業振興・中小零細企業の競争力強化に向けて、職業訓練を通じた能力強化等、人材育成に資する協力を実施する。地方自治体の能力強化に資する支援を行う。	農業開発アドバイザー(経済分析)	個別専門家	■	■						2	
		SICA農業・農村開発アドバイザー	個別専門家		■	■	■				2	中米統合機構(SICA)加盟国のうち、5か国を対象
		道の駅による地域経済振興アドバイザー	個別専門家		■	■	■				11	
		中小零細企業の品質・生産性向上に係わる能力強化プロジェクト	技プロ		■	■	■				8	
		地方自治体行政能力強化プロジェクト フェーズ2	技プロ		■	■	■			3.01	16	
		持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト(広域案件)	開発計画		■	■	■			7.04	9	SICA加盟国のうち、6か国を対象 支援額は対象6か国合計額
		リオ・ブランコ-シウナ間幹線道路橋梁整備計画	有償		■	■	■			49.40	9, 11	
		道路運輸分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		■	■				0.08	9, 11	
		農業開発分野の国別研修	国別研修		■	■	■				2	
		地域活性化分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV		■	■	■				1, 2, 8	
		ガバナンス、運輸交通、民間セクター開発、農業開発分野の青年・課題別研修	課題別研修他		■	■					2, 8, 9	
		ニカラグア乾燥地帯における栄養に配慮した農業(栄養センシティブ農業)計画	マルチ			■	■	■	■	2.74百万USD	1, 2, 5, 9, 13	世界銀行日本社会開発基金(JSDPF)

重点分野2 (中目標)	貧困層・地域における社会開発											
開発課題2 (小目標)	<p>【現状と課題】 ニカラグアは中南米においてハイチに次ぐ貧困国であり、教育、医療、福祉などの社会基礎インフラ及び社会サービスが十分に整備されていない状況である。 初等教育における就学率は改善傾向にあるものの、経済的問題や教育への意識の低さのため、初等教育における退学率や留年率は依然として高い。基礎学力の不足は将来的な職業選択の機会喪失にもつながりかねないことから、初等教育の完全普及と質の向上は喫緊の課題である。 保健医療分野では、特に地方におけるサービスの提供が遅れており、その要因は財源・インフラ及び人材不足、保健医療制度の未整備等、多岐にわたる。母子保健に関する指標は、妊産婦死亡率（出生10万人対）が2018年の47から2020年には37.5に改善されているが、近年の改善率は鈍く、5歳未満児死亡率（出生千対）は2018年の12から2020年には12.8に微増するなど、未だ改善の余地がある（保健省）。他方で、循環器疾患などの非感染症疾患による死亡率が、感染症、妊産婦死亡および栄養障害などによる死亡率を上回るなど疾病構造に転換が見られ、非感染症疾患への対策も求められる。今後は、引き続き母子保健の改善を進めつつ、循環器疾患などへの取組も含めた地域保健の充実が主要なテーマとなる。 また、同国では、障害者等の社会的弱者に対する支援や社会保障が不足している。さらに、青少年を取り巻く環境として、若年妊娠や家庭内暴力などのジェンダーに起因する課題も多くみられる。 なお、今般の新型コロナウイルス感染症に対する医療体制は脆弱であり、適切な治療を行う体制が整っていない。ワクチン接種についても、十分な供給量の確保が難航しており、迅速な国民全体の集団免疫獲得は極めて難しく、同感染症への対策が現在直面している最も喫緊の課題である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 社会サービスの普及、強化プログラムは、ニカラグア政府の開発政策の中でも「公益と社会平等」を達成する上で重点課題であり、教育、保健医療及び社会的弱者への支援を柱として協力を推進する。 特に、新型コロナウイルス対策の必要性も踏まえた保健医療分野の支援や、教育環境改善等への支援を引き続き実施する。</p>						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考
		経済社会開発計画	無償							5.00	3	国立放射線治療センター機材整備
		経済社会開発計画	無償							3.00	3	感染症対策及び保健・医療体制整備
		家庭・地域保健モデル強化を通じたプライマリ・ヘルス・ケアの改善プロジェクト	技プロ							5.31	3	
		SICAジェンダー政策策定・実施モニタリング・評価能力強化アドバイザー	個別専門家								5	SICA加盟国のうち7か国を対象
		SICA地域協カアドバイザー	個別専門家								1, 17	SICA加盟国のうち5か国を対象
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.27	3	
		教育分野の国別研修	国別研修								4	
		教育、保健医療、ジェンダーと開発分野の課題別研修	課題別研修他								1, 3, 4, 5	
		教育、保健医療、社会的弱者支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								1, 3, 4, 5	
		中米・ドミニカ共和国保健大臣会合事務局(SE-COMISCA)のCOVID-19活動に関する支援	マルチ							0.75百万USD	3	米州開発銀行(IDB)日本特別基金(JSF)支援額は対象3か国の合計額

重点分野3 (中目標)	環境保全と防災													
開発課題3 (小目標)	<p>【現状と課題】 ニカラグアは火力発電への依存が強く、火力発電への過度の依存は、燃料輸入を通じた経常収支不均衡の原因となっており、同国政府は、化石燃料による発電からの脱却に力を入れている。また、高い電気料金等の課題にも直面していることから、再生可能エネルギー（主に、火山国という地理的特性を活かした地熱発電など）の比率向上と省エネ対策を推進している。さらに、湖の水質汚染、森林面積の減少、廃棄物未処理の問題が顕著で、いずれも環境管理の意識や取組が不十分であることに起因しており、環境管理全般の改善が課題である。 また、ニカラグアは太平洋沿いに活火山が多く、地震や噴火火山による被害が頻発している。さらに、熱帯低気圧・ハリケーンによる洪水被害も毎年発生しており、多くの自然災害に直面している。ニカラグアの国土に広がる火山灰土が水による浸食に弱いことに加え、全国で森林伐採など環境破壊が進んだこと、農村から都市への人口流入により都市インフラ整備（防災対策含む）が追いつかないことなどにより、災害被害者は増加傾向にある。さらに、市民の環境保全や防災に対する意識の低さ、不十分な廃棄物収集・処分システムによる都市部環境劣化やマナグア湖等の汚染が深刻化している。これらから、防災や災害への対策と環境保全への包括的な取組が急務となっている。</p>		<p>【開発課題への対応方針】 環境分野では、再生可能エネルギーの利用、水質汚染の改善等、環境保全に資する支援を行う。また、防災分野では、ニカラグアの自然災害に対する社会的な脆弱性に留意し、仙台防災枠組の方針に基づいて、特に災害リスク削減に資する事前防災投資に協力する。気象、火山活動・地震観測体制や早期警戒システムなどの整備、防災・被災情報を円滑に流通させるための公共機関（地方政府、病院、学校等）のネットワーク化、及び住民の参加・組織化を通じたコミュニティーレベルでの防災能力強化への支援を行う。</p>											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
環境・防災強化プログラム		再生可能エネルギーの利用や省エネルギーを促進しつつ、水質保全等の環境保全に資する支援を行う。 仙台防災枠組の優先行動を念頭に置いた、防災・減災に資する協力を推進する。また、防災・環境保全の視点を踏まえた都市計画策定について、日本は十分な技術・経験を有していることから、重点的に連携を図る。 特に、事前防災投資として、気象、火山活動、地震観測体制や早期警戒システムなどの整備、防災・被災情報を円滑に流通させるための公共機関（地方政府、病院、学校等）のネットワーク化、住民の参加を通じたコミュニティーレベルでの防災能力強化への支援を行う。	中米3か国(グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア)におけるハリケーン被害に対する緊急無償資金協力	緊急無償	2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	4.07	1, 2, 3, 4, 5, 6, 11	国連世界食糧計画(WFP)、UNICEF、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC) 支援額は対象3か国の合計金額	
		モンパチョ地熱開発事業準備調査	協準									7		
		水銀分析能力強化	第三国研修									3		
		SICA地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト(広域案件)	技プロ									5.00	15	SICA全加盟国(8か国)を対象
		環境保全分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償									0.29	11, 12	
		資源エネルギー分野の国別研修	国別研修										7	
		環境・防災分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV										11, 12, 13	
		資源エネルギー、再生可能エネルギー、自然環境保全、防災分野の課題別研修	課題別研修他										7, 11, 12, 15	
		中央アメリカにおける災害に強い学校インフラを支援する融資プロジェクトへの技術支援	マルチ									0.60百万USD	9, 11, 13	日本・世界銀行防災共働プログラム
		中央アメリカにおける水文気象サービス、事前の備え、対応能力強化	マルチ									0.60百万USD	11, 13	日本・世界銀行防災共働プログラム

【凡例】「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「国別研修」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝基礎調査)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線」(＝実施期間)、「破線」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当該略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf